

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

令和6年9月

佐賀県教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、令和5年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和6年9月11日

佐賀県教育委員会

目 次

◆	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要	1
◆ 1	令和5年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価	2
◆ 2	「令和5年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績に関する点検・評価	
I	志と誇りを高める教育の推進	6
II	自分らしく学べる「さがん学び」の推進	14
III	健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進	22
IV	誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進	28
V	教育DXの推進と学びを支える環境づくり	34
◆	外部評価	44

<教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要>

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行われ、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされたことから、平成 20 年度から実施している。(同法第 26 条第 1 項)

上記の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされている。(同法同条第 2 項) また、点検・評価の具体的な項目や指標、議会への報告や公表の方法については、特に国が基準を定めるのではなく、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされている。

そこで、今年度は、次のような内容及び方法で実施した。

1 点検・評価の内容

- (1) 令和 5 年度佐賀県教育委員会の運営状況
- (2) 「令和 5 年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績

2 点検・評価の方法

教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を取りまとめ、自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、教育に関する有識者から意見を聴取した。

【有識者】

(敬称略 五十音順)

氏 名	所 属	職 名
桑原 昇	株式会社佐賀新聞社	論説委員長
田原 優子	佐賀県青少年育成県民会議	会長
中西 雪夫	佐賀大学教育学部	教授
森田 徹	佐賀県高等学校 P T A 連合会	副会長

3 審議の経過

- (1) 令和 6 年 7 月 22 日 (月)
教育委員に対し、自己評価案について説明
- (2) 令和 6 年 8 月 2 日 (金)
点検・評価に係る有識者会議を開催し、点検・評価の方法や結果について意見聴取
- (3) 令和 6 年 8 月 28 日 (水)
定例教育委員会において、「令和 5 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書」を審議

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和 31 年法律第 162 号) (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務 (前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他の教育長の権限に属する事務 (同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)) を含む。) の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅰ 令和5年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

(Ⅰ) 教育委員会の概要

① 教育委員会の目的

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため、広く地域住民の意向を反映した責任ある教育行政を実現する。

② 教育委員会制度の仕組み

- ・ 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置。なお、本県において、文化、スポーツ（学校における体育を除く。）、社会教育（PTAに関すること等を除く。）、文化財の保護は、知事部局が所管。
- ・ 首長から独立した行政委員会としての位置付け。
- ・ 教育委員会は、教育長及び委員をもって組織され、その会議を通じて教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行。
- ・ 委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は4年。
- ・ 教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は3年。

③ 佐賀県教育委員会の委員定数

5人

※ 根拠：佐賀県教育委員会の委員の定数を定める条例

※ 新「教育長」の就任に伴い定数1減（従来は、教育長は教育委員のうちから教育委員会が任命）

④ 佐賀県教育委員会（令和6年4月1日現在）

職 名	氏 名	職 業
教育長	甲斐 直美	—
委員（教育長職務代理者）	牟田 清敬	弁護士
委員	加藤 雅世子	学校法人理事長
委員（教育長職務代理者）	飯盛 清彦	私立中学校講師（元小学校長）
委員	飯盛 裕介	社会福祉法人役員
委員	荒木 薫	大学准教授

(2) 教育委員会の主な活動内容

① 教育委員会会議

- 開催回数
(総計 … 15 回)
 - 定例会 … 12 回
 - 臨時会 … 3 回

- 議決の状況
(付議事項数 …計 51 件)
 - 議会提出議案に対する意見 … 5 件
 - 教育委員会規則・規程の制定・改廃 … 7 件
 - 基本方針・計画の策定 … 7 件
 - 職員の人事関係 … 10 件
 - 協議会・審議会委員の任命・委嘱 … 2 件
 - その他 … 20 件

- 傍聴者数（定例会、臨時会）
延べ 8 人

- 会議内容の公表方法
詳細な議事録を作成し公表

- 公表内容
 - ・ 開会及び閉会に関する事項
 - ・ 教育長及び出席委員の氏名
 - ・ 教育長、委員及び会議に出席した者の氏名(傍聴者を除く)
 - ・ 教育長等の報告
 - ・ 議題及び議事
 - ・ 議決事項
 - ・ その他教育長又は会議において必要と認めた事項

② 委員の活動

- 委員の所管施設等訪問状況
 - 学校訪問や児童生徒の成果発表会等への出席 … 21 回
 - 教育委員会以外の会議や研修会・意見交換会等への出席（総合教育会議を除く） … 19 回

③ 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 4 の規定に基づき、地方公共団体の長（佐賀県知事）が設置する総合教育会議において、以下のとおり知事と教育委員会との協議が行われた。

- 出席回数 3 回（第 26 回、第 27 回、第 28 回）
- 主な協議内容
 - （第 26 回）佐賀県教育大綱 2023（案）について
 - （第 27 回）佐賀県教育大綱 Vol.3（案）について、子どもの社会体験について
 - （第 28 回）学力について

(3) 教育委員会の主な取組結果（自己評価）

- ・ 教育委員会会議については、定例会や臨時会を毎月1回以上行なった。その中で、「佐賀県教育施策実施計画」「令和6年県立中学校・高等学校生徒募集定員」等について協議し、教育委員会における重要施策などを決定することができた。また、教育課題等に関する打合せを毎月行い、円滑な会議運営と、議論の活性化に努めた。
- ・ 教育委員会会議の概要などについては、会議資料及び議事録を佐賀県教育委員会ホームページに掲載するとともに、本庁及び各総合庁舎（6か所）に設置している「情報提供窓口」において閲覧できるようにしたことで、教育委員会の透明性を確保することができた。
- ・ 佐賀県教育委員会・市町教育委員会協働会議を開催し、県の主要事項の説明を行い、市町教育長・委員（長）に県の取組に対する理解を深めていただくとともに、「遠方から通学される方への学びの場の提供について」、「SAGA部活（部活動改革）の推進について」、「特別支援教育の現状と課題への対応について」のテーマで意見交換を行い、今後の施策充実に向けた意識共有を図ることができた。
- ・ コロナ禍においては学校側の受け入れが難しく、学校訪問が困難であったが、新型コロナの5類移行に伴い、令和5年度から学校訪問を再開した。研究実践校での公開授業や工業高校での実習見学、児童生徒の成果発表会などに積極的に出席し、学校現場の実態の把握などに努めた。
- ・ 知事との協議の場である総合教育会議、公安委員との意見交換会や社会教育委員との意見交換会において、喫緊の課題などについて議論をすることで共通認識を図り、今後の施策の展開につなげることができた。
- ・ 「全国都道府県教育委員会連合会」「九州地方教育委員協議会」等の会議に出席し、教育施策等について、本県の取組を発表したほか、他県の教育委員との間で有益な意見交換を行った。

※ 佐賀県教育委員会組織図（令和6年4月1日現在）

教育委員会 ———— 教育委員会事務局
(教育危機管理・広報総括監)

——— 全国高校総体2024推進チーム

——— 教育DX推進グループ

——— 教育総務課

——— 教育振興課

└── 特別支援教育室

——— 教職員課

——— 学校教育課

└── 生徒支援室

└── 人権・同和教育室

——— 保健体育課

【現地機関】
教育事務所
(東部、西部)

【教育機関】
教育センター

2 「令和5年度佐賀県教育施策実施計画」に基づく取組の実績

I 志と誇りを高める教育の推進

柱Ⅰ 志と誇りを高める教育の推進 [評価シート]

目指す未来の姿：子どもたちが高い志と佐賀への誇りを胸に、未来の佐賀や世界で活躍する姿を思い描きながら、主体性と自信をもって、生き生きと活動している。

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[A] 「ほめるから、はじめる。はじまる。」を合言葉に、学校・家庭・地域がそれぞれの立場と役割で児童生徒の主体的な判断や行動を尊重し、積極的にほめることで、「骨太でたくましい子ども」を育成していきます。</p> <p>【取組内容】 ・「認めて、ほめる」教育活動の推進 ・自己肯定感、自己有用感の育成</p>	1	—	<p>【実績】 (各種研修会、広報誌での紹介) ・新任教職員研修や、新任教頭・事務長研修で「ほめるから、はじめる。はじまる。」をテーマに研修を実施。 ・家庭学習の手引きや佐賀県教育施策実施計画において紹介するなど、教職員や保護者への意識の浸透を図った。</p>
<p>[B] 県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高い学校づくりを推進します。</p> <p>【取組内容】 ・唯一無二の誇り高い学校づくりの推進 ・広報・情報発信の強化 ・普通科改革の推進 ・全国募集の促進</p>	2	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業	<p>【概要】 唯一無二の誇り高い学校として県立高校の魅力高め、県内外からの志願者を増加させるとともに、社会に貢献できる有為な人材の輩出を目指す。 ・各指定校に地域や企業等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、教育活動のブラッシュアップや地域等との連携を強化。 ・学校魅力化アドバイザーによる魅力化の伴走支援を行い、魅力化のためのP D C Aサイクルの構築。 ・教職員を対象とした研修や情報交換会などを実施し、魅力化のための体制構築や情報発信力の強化。</p> <p>【実績】 ・SAGAコラボレーション・スクール指定校(9校) 地域、企業、大学等と協働した学校運営組織による学校の魅力化 ・SAGAスマート・ラーニング指定校(8校) 学校長のマネジメントの下、地域、企業、大学等と連携した新しい時代の教育内容実践による学校の魅力化 ・学校魅力化コーディネーターの配置(5校) 学校と地域の連携促進 等 ・学校の魅力発信 教職員発信力向上研修(SNS活用研修、広報デザイン研修)、学校PR動画作成</p>
	3	SAGAハイスクールプロモーション事業	<p>【概要】 県立高校の特色や魅力について積極的かつ効果的に情報発信することにより、県内外からの進学を促進し、唯一無二の誇り高い学校づくりを推進する。</p> <p>【実績】 ○高校進学説明会など ・高校進学説明会を県内4会場で開催(参加者数1,504名) 参加者アンケートの結果は「参考になった」「やや参考になった」が98.8% ・オンラインによる高校説明会「SAGAハイスクール・ウェビナー」を開催。 オンデマンド動画の総再生回数18,892回(R5.6.6~R6.5.31) ○全国募集の促進 ・生徒の全国募集を行う高校のネットワークである「地域みらい留学」への参画(有田工業高校、唐津青翔高校)、全国の生徒を対象とした合同説明会やオープンスクール等の開催(合同説明会:21回開催。延べ449名参加、オープンスクール:4回開催。延べ9組参加) ・「地域みらい留学」を通じて入学した生徒への生活支援に対する支援 ・ハウスマスターの配置 等</p>
	4	県立高校普通科改革推進事業	<p>【概要】 県立高校普通科において、学科等の見直しを推進することにより、高校の特色化や魅力化の促進を図るとともに、社会のニーズや生徒の興味・関心等を踏まえた教育の実現を図る。</p> <p>【実績】 ・県立高校普通科の学科、コースやカリキュラムの見直し(佐賀東高校、唐津西高校、鹿島高校) ・教職員研修の実施 ・学科、カリキュラム等の見直しに係る情報発信</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>各種研修会や広報誌での紹介により、教職員への浸透を一定程度図ることができた。</p>	<p>教育現場のほめて認める教育の好事例を集約し、HPや研修を通して学校現場に共有するなどさらなる浸透を図る。</p>	<p>学校教育課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・指定校（17校）に設置した学校魅力強化委員会を中心に学校の魅力づくりについて熟議を行い、地域ならではの資源や人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。 ・特にコラボレーション・スクール指定校（9校）では、学校魅力化アドバイザーによる各学校への月1回程度の伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための学校魅力化評価システムの活用、地域との協働活動に向けた研修会を実施した。 ・このような取組を行うことにより、学校の魅力向上や社会に開かれた学校づくりが促進された。 ・県外から県立高校への入学人数は、令和5年度は165人であったが、令和6年度は207人となり、42人増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう唯一無二の誇り高き学校づくりを推進していく。 ・また、学校の魅力を積極的・効果的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。 	<p>教育振興課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・高校進学説明会等を開催し、県立高校の魅力発信に取り組んだ結果、「高校進学説明会」の参加者は1,504名となり、参加者アンケートの結果、高い満足度を得ることができた。また、「SAGAハイスクール・ウェビナー」のオンデマンド動画の総再生回数は18,892回であった。 ・令和6年度に「地域みらい留学」を通じて入学した生徒は、有田工業高校は3名、唐津青翔高校は1名であった。 ・令和4年度以降、「地域みらい留学」を通じて入学した生徒数の合計は11名となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内各地区で高校進学説明会の開催やオンラインによる高校説明会を行うとともに、県外募集を強化することで、県内外からの進学を促進していく。 ・学校・地域・県教育委員会の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に係る取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。 	<p>教育振興課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学科・コースを新設する学校に対して、カリキュラム策定や校内体制の構築等に係る伴走支援を行った。 ・他県の先進事例の紹介や授業の実践方法などに関する研修会を開催した。 ・チラシやPR動画を作成し、新聞広告や動画配信サイト、商業施設、学校HPなど、幅広く情報発信を行った。 ・佐賀東高校、唐津西高校、鹿島高校において、令和6年度から学科やコースを新設し、多様化する生徒のニーズに対応するとともに、高校の特色化・魅力化の促進を図った。 	<p>普通科改革を推進し、学科等の改編を行うことで、多様化する生徒のニーズに対応するとともに、高校の特色化・魅力化を図ることで、県内外からの進学を促進していく。</p>	<p>教育振興課</p>

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[B]県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校の魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高い学校づくりを推進します。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・唯一無二の誇り高い学校づくりの推進 ・広報・情報発信の強化 ・普通科改革の推進 ・全国募集の促進 	5	県立高校6次化実践プログラム事業	<p>【概要】</p> <p>遠隔・オンライン教育を活用した新しい教育方法により、高校や学科の専門性を生かした文理融合型の教科等横断的な学びを実践するカリキュラム開発や、大学、研究機関等の関係機関との連携体制の構築を図り、新しい時代の高等学校改革の姿を創造する。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術（遠隔・オンライン・メタバース）を活用した新しい教育方法の導入 ・学校の特色や地域性を生かした創造力を育む文理融合型の学びの実践 ・専門的知見、先端技術を有する人材、地域を支える人材の積極的な活用
<p>[C]児童生徒が自己有用感を持って主体的に学び、活動することを促すために、学校と地域の連携・協働に取り組み、教育活動の充実や特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールを活用した特色ある学校づくり 	6	学校経営改善充実事業	<p>【概要】</p> <p>コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働を図ることで、地域とともにある学校づくりを推進する。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町にコミュニティ・スクール導入等に必要な経費を補助 2市町 ・コミュニティ・スクール研究大会開催 参加人数 169人 参加者アンケート結果、大会の満足度について「満足」「やや満足」が93%、本大会で得た知識等を今後の学校運営に活かせるかについて「活かせる」「やや活かせる」が92%であった
<p>[D]小・中・高等学校の発達段階に応じた郷土学習を推進することにより、ふるさと佐賀への誇りや愛着を持ち、佐賀のよさを語ることができる人材の育成に取り組めます。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さがを誇りに思う教育の推進 	7	さがを誇りに思う教育推進事業	<p>【概要】</p> <p>佐賀県のよさを知り、佐賀県の歴史・文化・自然などに対し誇りと自信を持つ生徒を育む。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土学習資料『佐賀語り』『佐賀巡り』の配布 ・ふるさと学習コンクールの実施 ・県立高校における講演会の開催
<p>[E]こどもたちが社会的・職業的自立に向け、自らの生き方について考え、希望する進路を実現できるよう、キャリア教育の充実に取り組めます。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の充実 ・地域産業を担う人材の育成 ・高校生の就職支援の充実 ・社会情勢の変化に対応した人材の育成 	8	キャリア教育支援事業	<p>【概要】</p> <p>生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施 ・基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを県立高校及び県立中学校で実施 ・生徒合同学習会を実施 3年生参加者 1096人（計6回） 2年生参加者 1074人（計4回） 1年生参加者 551人（1回） ・科学の甲子園の佐賀県代表選考会 高校生54人、中学生69人参加（科学の甲子園ジュニア） ・佐賀大学との連携プログラム 高校生が「教師・社会・科学・アート・医療人」の5講座に参加 合計1320名（1年：447名、2年：441名、3年：432名）
	9	未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業	<p>【概要】</p> <p>県立専門高校での産業教育を通して、地域産業を担う人材を育成する。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職を支援する産業人材育成支援員の県立専門学科高校等への配置（23人） ・進路セミナーの開催（11校のべ44クラスで開催） ・県内事業所の見学（7校のべ37クラスで実施、県内71事業所を見学） ・長期インターンシップの実施（1校2名）
	10	SAGAMASTERハイスクール推進事業	<p>【概要】</p> <p>専門系高校で、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図る。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国産業教育フェア開催に向けた競技力の向上事業 ・全国産業教育フェア（ロボット競技全国大会等）の視察 ・専門員会の開催 ・ロボット競技大会（工業系高校7校12チームがロボットを製作し大会出場） ・実践校視察 宮崎県立佐土原工業高等学校、鹿児島県立隼人工業高等学校、鹿児島県立鹿児島工業高等学校 ・フラワーアレンジメント研修会（年2回開催し、農業系高校の職員と生徒が参加） ・全国産業教育フェア福井大会視察 ・検討会議（年4回開催し、専門部会の校長、教員が参加）

評価・達成状況等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 伊万里実業高校において、キャンパス間交流、高等教育機関や外部有識者との連携、他校との交流など様々な取組を通して、これまで点在していた校内のそれぞれの活動を「線」にしてつなげていくことで新しい教育実践に挑んだ。 上記教育の実現のためにICTを効果的に活用した。 地域の課題をターゲットにビジネスコンテストへ積極的に取り組み、地元企業や金融機関から意見を頂き、改善を重ねることで、優秀賞等を受賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な探究の時間において、商業科と農業科の生徒が、共通の課題に対して、協働で解決していく取組を実践していく。 伊万里市周辺地域の協力校と協働しながら地域課題を解決していき、本事業の成果を普及していく。 	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の連携・協働を推進するため、市町にコミュニティ・スクールの導入や充実等に必要経費を補助した。 県立学校において、学校と地域等の協働による唯一無二の誇り高き学校づくりを推進した。 コミュニティ・スクール研究大会に県内の教職員等169人が参加し、コミュニティ・スクールの趣旨や目的の理解促進を図った。 	コミュニティ・スクール研究大会の開催や市町に対してコミュニティ・スクール導入等に必要経費を補助することで、学校と地域の連携・協働を推進し、教育活動の充実や特色ある学校づくりを推進する。	教育振興課
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと佐賀への誇りや愛着を持っている県立高校3年生の割合については、83.6%と目標を達成した。県立高等学校等における佐賀県のことを学ぶ講演会については、実施率100%であり、効果を挙げている。 ふるさと学習コンクールの作品数は、おおむね達成できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと佐賀への誇りや愛着を持っている県立高校3年生の割合について、目標値を85%としているが、有識者からは「目標自体がかなり高いので、十分できていると評価してよいのではないか」との意見をいただいていることから、目標値を82%に見直した。また、キャリア教育とも関連させながら、継続的な取組を進めていく。 ふるさと学習コンクールについての作品数については、学校の取組の成果であるため、出品数の予測はできないが、学校に対し、総合的な探究や学習の時間など、普段の取組を広く発信できる場として積極的に呼び掛けていく。 	学校教育課
<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育支援事業に関する生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路(職業)について考えることができたか?」の回答で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合は、91.7%であった。 科学の甲子園の佐賀県代表選考会では、高校生54名参加、中学生(科学の甲子園ジュニア)69名が参加した。高校の部の代表である唐津東高校は、その後の指導等を受けて準備を進め、全国大会で6位入賞するなど健闘した。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育支援事業に関する生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路(職業)について考えることができたか?」の回答で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合を100%とするため、学校内外での取組の充実、改善を目指す。 生徒合同学習会においては、新学習指導要領に対応した新しい大学入試共通テストに対応するため、近年参加者数が増加しているオンデマンド型学習会の数を1回増やし12回の実施とするなど、より充実した合同学習会を実施したい。 科学の甲子園においては、計画的に予選会を実施し、代表校に競技種別に適合した適切な指導を提供する。結果として、今年度の代表校が全国大会で上位入賞できるよう支援する。 佐賀大学との連携プログラムにおいて、とびらプロジェクトの支援を継続的に進める。 	学校教育課
<p>知事部局、佐賀労働局、関係団体との連携した取り組みにより県内就職率65%を3年連続達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月末現在の就職内定率は99.3%(前年比0.1%減)と例年並みであった。 3月末時点での未内定者が10人(不登校、自己就職など)と例年より1名増加した。(前年同期9人) 令和6年3月末現在の就職内定者の内、県内企業内定者数の割合は65.8%(3月末)。目標値の66.5%を下回った。 	県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、産業人材育成支援員の資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。	学校教育課
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度全国産業教育フェア佐賀大会に向けた検討会議を開催。運営や各種催事の担当校を決定し準備を進めた。 指導力向上に向けた研修・視察等の取り組みにより、各競技やコンテストにおいて上位進出、入賞を果たすことができた。 「全国高校生ビジネスアイデアコンテスト」(優秀賞) 伊万里実業高校(初受賞) ※2位相当 「全国高校生介護技術コンテスト」(第3位) 嬉野高校 「全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト」(審査員奨励賞) 伊万里実業高校(初受賞) ※金、銀、銅に続く賞 「全国高校生クッキングコンテスト」(特別賞) 牛津高校 ※金、銀、銅に続く4～6位相当 「全国高等学校ロボット競技大会」(37位) 鳥栖工業高校(62位) 嬉野高校(70位) 嬉野高校 	令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け、競技大会やコンテストでの上位入賞を目指し、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に継続して取り組んでいく。また、運営委員会・幹事会を開催し、関係学校と連携しながら準備を進めていく。	学校教育課

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[F] SAGAインターハイ（令和6年度全国高校総体）やSAGA2024にこどもたちが主体的に参画したり、応援したりする施策を推進し、佐賀への高い誇りと深い愛着を持った人材の育成に取り組みます。</p> <p>【取組内容】 ・SAGAインターハイ（令和6年度全国高校総体）開催への対応 ・SAGA2024との連携について</p>	11	2024年度全国高校総体北部九州大会開催事業	<p>【概要】 令和6年度（2024年度）に北部九州4県等で開催予定の令和6年度全国高校総体（佐賀県呼称：SAGAインターハイ）を通じて、佐賀への高い誇りと愛着を持った人材の育成を図る。</p> <p>【実績】 ・SAGAインターハイの開催準備 ・高校生活動の推進 ・SAGA2024と連携した学校訪問 計42回</p>
<p>[G] 「2019さが絵文」を契機に活性化した文化部活動のレベルアップを図り、こどもたちの文化芸術活動の振興に取り組みます。</p> <p>【取組内容】 ・文化芸術活動の活性化</p>	12	さが絵文の「志」継承事業	<p>【概要】 「2019さが絵文」を契機に活性化した文化部活動のレベルアップを図り、佐賀の文化芸術活動の発展を目指す。</p> <p>【実績】 ・文化部活動活性化のための必要な経費の補助 ・全国高等学校総合文化祭等への出場経費の補助 ・全国高等学校総合文化祭（鹿児島大会） 15専門部出場のうち6部門で入賞 ・総合文化部活動は4専門部（郷土芸能、吟詠剣詩舞、囲碁、小倉百人一首かるた）出場</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度全国高等学校総合体育大会佐賀県実行委員会を立ち上げ、競技、広報・報道、宿泊・衛生、交通・防災の各分野について専門委員会で協議するなど開催準備を進めた。 ・佐賀県高校生活動推進委員会生徒委員会の委員20名を中心とした、主体的な高校生活動の展開を支援した。 ・学校訪問により、SAGAインターハイ及びSAGA2024国スポ・全障スポをPRし、子どもたちが「する」「みる」「ささえる」それぞれの立場で大会に参画する機運を醸成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の高校生が広報や来県者へのおもてなし等について、企画・準備・運営に自ら創意工夫をもって取り組めるよう、県高等学校体育連盟と共に高校生活動を支援する。 ・地元の高校生に大会の周知を図るための学校訪問を知事部局の関係課と合同で実施するなど、県内のこどもが主体的にSAGAインターハイ及びSAGA2024に参画できるよう、知事部局や学校との連携を図る。 	<p>総体2024 推進チーム</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の部活動の選択肢が増え、全国大会への出場機会が広がり、また全国レベルの文化芸術に触れる機会が確保されることで、志をもって部活動に取り組む生徒が増え、佐賀の文化芸術活動の継承や活性化につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の部活動の選択肢や全国レベルの文化芸術に触れる機会を確保することで、志をもって部活動に意欲的に取り組む生徒が増え、佐賀の文化芸術活動を継承し活性化させ、さらなる文化部活動の振興を目指す。 ・青少年の豊かな心を育むために芸術文化がもたらす効果を十分発揮し、青少年の芸術文化振興に対して積極的に支援をし、外部指導者の配置や活動体制の充実を図り、文化部活動の振興を促す。 	<p>学校教育課</p>

柱 I 志と誇りを高める教育の推進 [指標一覧]

指標区分	指標名	基準値 R4年度	R5年度	R5年度	関連する事業名	担当課
			目標値	実績値		
施策指標	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	66.6% (県)	割合の増加を目指す	67.1% (県)	全体	学校教育課
		67.3% (全国)	—	66.3% (全国)		
成果指標	自分の学校を中学生に勧めることができると考えている県立高校の生徒及び教職員の割合	生徒 76.1%	78.0%	81.5%	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、SAGAハイスクールプロモーション事業、県立高校普通科改革推進事業	教育振興課
		教職員85.6%	85.0%	86.1%		
	県外から県内県立高校への入学者数	174人	200人	165人	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、SAGAハイスクールプロモーション事業	教育振興課
	教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等に地域等の外部の資源を活用している学校の割合	86.60%	前年度 (86.6%) 以上	92.20%	SAGA唯一無二の学校魅力化実践事業、学校経営改善充実事業	教育振興課
	ふるさと佐賀への誇りや愛着を持っている県立高校3年生の割合	82%	82%	83.60%	さがを誇りに思う教育推進事業について	学校教育課
	県内高校生の就職内定者のうち県内就職内定者の割合	66.40%	66.50%	65.80%	未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業	学校教育課
	SAGAインターハイとSAGA2024に参画した生徒が、達成感や満足感を得た割合	—	—	—	2024年度全国高校総体北部九州大会開催事業	総体2024推進チーム

Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」 の推進

柱Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」の推進 [評価シート]

目指す未来の姿：こどもたちが、主体的に自分らしく学ぶとともに、他者を価値ある存在として尊重する態度をもって多様な人々とも協働しながら、夢や目標に向けて挑戦していくための力を身に付けている。

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[A] 児童生徒の興味・関心に応じた「個別最適な学び」を実現するとともに、多様な人々との協働を通して、自らの考えを深め、資質・能力の向上を図ります。</p> <p>【取組内容】 ・個別最適な学びと協働的な学びの充実</p>	1	SAGA教育DXスタートアップ事業	<p>【概要】 教育DXの実現に向けた試行・検証事業として、指定校を定めて、学習活動と校務事務のデジタル化を進める。</p> <p>【実績】 ・学習データのクラウド化</p>
<p>[B] 児童生徒の確かな学力の育成に向け、各学校における学力向上に係る取組の検証を徹底し、改善を図ります。</p> <p>【取組内容】 ・県調査、全国調査の分析と結果の活用促進 ・学力向上対策の充実</p>	2	大学受験力及び学力向上推進事業	<p>【概要】 令和4年度から年次進行で段階的に適用されている新学習指導要領に対応し、各学校が実施する教員の指導力の向上や学校の組織的指導体制の充実を図るための取組等を支援する。</p> <p>【実績】 ・教員研修支援 14校(81名)が参加 ・スーパーティーチャー等による若手教員の指導力向上研修 5校、6名を対象に実施 ・外部講師による教員の指導力向上研修 ・教育課程研究支援 研究指定校：1校(鳥栖工業高校)</p>
	3	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	<p>【概要】 全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した検証改善サイクルを確立し、調査結果の検証等に基づいた学力向上対策の改善・充実を図る。</p> <p>【実績】 ・県調査を全国調査と同日に実施し、調査対象学年と教科を絞り込み、学力向上対策の新しい検証改善サイクルを構築。両調査結果の一体的分析と、児童生徒への指導・支援の充実を図った。 ・佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催(2回実施) ・小中連携による学力向上推進地域研究指定(4中学校区7校) (小：3校、中：3校、義務教育学校：1校) ・学習状況を把握し、指導方法の工夫改善を図るため、県調査を実施(4月) 小学5年：国算、中学2年：国数英 ・授業改善に向け、話し合う活動に焦点を当てた授業改善の資料を作成 ・家庭学習の充実に向け、教師用「家庭学習の指導の手引き」を作成</p>
<p>[C] 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の改善・充実 ・授業改善の推進</p>	4	学びのSAGAアクティブ推進事業	<p>【概要】 佐賀県の公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。各学校は、児童生徒の調査結果を踏まえた指導改善を行うとともに、教育委員会は、課題解決に向けた施策の見直しや充実を図る。</p> <p>【実績】 佐賀県小・中学校学習状況調査に係る業務(作問、配送、採点、結果入力、分析など)を業者委託にすることにより、教員の負担軽減を図った。業者委託により、詳細な調査分析結果が提供され、各学校における指導改善の充実を図ることができた。</p>
<p>[D] 児童生徒の学ぶ力の育成を目指し、家庭学習の充実等、家庭・地域の教育力向上を図ります。</p> <p>【取組内容】 ・家庭や地域との連携推進</p>	5	家庭・地域の教育力向上推進事業	<p>【概要】 子供たちの学習習慣確立に向け、学校現場と家庭・地域が連携した取組の一層の充実を図り、県全体で学力向上に向けた機運の醸成を図る。</p> <p>【実績】 家庭学習の手引きを作成し、市町立小中学校等の保護者に配布</p>
	6	放課後等補充学習支援事業	<p>【概要】 授業による指導だけでは学習内容の定着が図れていない生徒のため、放課後等に補充学習を実施する市町への支援を行う。</p> <p>【実績】 15市町、全65中学校及び義務教育学校にて実施。</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>・校舎制を導入している県立高校から指定校を定め、授業支援ソフトや学習データのクラウド化に係る実証を行った。使用した教員のアンケートでは、「資料印刷の負担が減った」「データの共同編集ができるようになった」「自宅にいる生徒に対しても教材を送付できるようになった」などの評価を得ることができた。</p>	<p>・授業支援ソフトのクラウド化についてはすべての県立高校・中学校を、学習データのクラウド化については全県立学校を対象に、より実践に近い環境での実証を行う。</p>	<p>教育DX推進グループ</p>
<p>・新学習指導要領及び大学入学共通テスト等をふまえ普通科高校における教員及び学校組織の指導力向上を図るため、各種教員研修を支援した。</p>	<p>・新学習指導要領に対応した大学入学共通テストが実施されるため、これまでの研修に加えて「情報」についての教員研修や、マネジメントについての管理職研修を実施する。 ・STによる若手研修についての周知を行い、積極的な活用を促す。 ・教育課程に関する研究指定校をさらに1校指定する。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>・単元（内容や時間のまとまり）を意識した授業改善の意識が少しずつ高まってきていると考えられる。しかし、主体的・対話的で深い学びを意識した児童生徒主体の授業づくりは十分とはいええず、思考力・判断力・表現力の育成が課題として継続している。 ・学力向上に向けた管理職のマネジメントに関し、学校間に差がある。</p>	<p>・教育センターと連携し、スーパー・ティーチャー（ST）に学ぶ講座において、「単元を通じた授業改善」、「児童生徒主体の授業づくり」を具現化した公開授業を依頼し、内容の周知を図る。 ・STの授業を動画で撮影し、解説を交えた「授業動画」を作成・配信し、校内研修・自己研修の充実を図る。 ・管理職のマネジメントに係る研修（オンデマンド）の内容に、大学教員による組織マネジメントに関する理論と県内校長の具体的な実践例を盛り込み、研修の充実を図る。 ・「教師用家庭学習指導の手引き」を発売し、家庭学習についての指導における学校の共通理解を図るとともに、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげるようにする。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>・新しい検証改善サイクルの下、両調査結果を分析し、その結果に基づく取組が行われているが、両調査を活用した同一学年及び同一児童生徒の経年変化分析については今後の課題である。</p>	<p>学力向上対策コーディネーター研修会において、両調査を活用した同一学年及び同一児童生徒の経年変化分析について説明を行う。また、教育センターと連携し、教育センターの研修講座及び学校支援における内容にも、一体的な分析の方法・演習を加える。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>・児童生徒自身が計画を立てて学習をする態度や家庭学習に取り組む時間は、全国と比べて課題が継続している。家庭学習についての指導（方法・内容等）に関し、校内の共通理解が十分図られていないと考える。 ・コロナ禍等の影響で、学力向上フォーラムを開催できず、地域から学力向上に向けた機運の醸成を図ることができなかった。</p>	<p>・「教師用家庭学習指導の手引き」を発売し、家庭学習についての指導における学校の共通理解を図るとともに、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげるようにする。 ・平成29年度から開催してきた学力向上フォーラムを令和5年度時点で12市町で実施した。今後令和9年度まで残り8市町において実施することで、県全体で学力向上に向けた機運の醸成を図っていく。令和6年度は、運営の効率等の面から3町（みやき町・上峰町・吉野ヶ里町）の希望で合同開催をする予定である（11月）。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>・令和5年度事業を実施した全ての市町が、令和6年度本事業への継続を希望している。</p>	<p>・15市町、全63中学校及び義務教育学校にて実施。（中学校統合のため、2校減）</p>	<p>学校教育課</p>

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[E] 個に応じた指導や学習環境の整備・充実を図り、学ぶ力の育成を目指します。</p> <p>【取組内容】 ・少人数学級・チームティーチングの実施 ・小学校教科担任制の推進 ・教員採用試験の選考方法・内容等の改善・充実</p>	7	小学校第5学年における少人数学級の実施	<p>【概要】 令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、国は、令和7年度までに小学校35人学級を計画的に整備する。令和5年度は、第4学年の学級編制の標準を国が35人に引き下げたため、小学5年生における少人数学級を国に先駆けて実施し、よりきめ細かな指導のための環境整備を行う。</p> <p>【実績】 小学校第5学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級の実施（対象校 24校）</p>
	8	中学校第1学年の小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制	<p>【概要】 中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制の実施</p> <p>【実績】 ・小規模学級 16校 ・チームティーチング10校 計26校</p>
<p>[F] 幼保・小・中・高の校種間連携の取組を支援し、こどもの発達段階に応じた指導方法の在り方の相互理解を促進し、学びの連続性を意識した効果的な指導方法を構築します。</p> <p>【取組内容】 ・校種間連携の推進による効果的指導法の構築 ・佐賀大学との連携による取組 ・ICT活用教育の推進</p>	9	ICT活用教育支援事業	<p>【概要】 「いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる 子ども主体の学び」を目指し、全県規模でICT活用教育の推進に取り組み、今日の高度情報化、グローバル社会で必須とされるコミュニケーション能力や情報活用能力等、生き抜く力の育成を図る。児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた学習展開を行い、主体的な学びを創造するとともに、教職員に対して実践的な研修等を実施することで、指導力の向上を図る。</p> <p>【実績】 ・教員研修 ・授業支援ソフト導入 ・情報発信力の育成（「バズらせよう！あなたのアイデア！～バズの動画&魅せるプレゼンセミナー～」、「バズらせよう！あなたのアイデア！～30秒で魅せる高校生活CM&プレゼンコンテスト～」） ・教職員の活用事例及びデジタル教材の研究（教育におけるICT活用事例）</p>
<p>[G] 中高生の海外での挑戦を応援するとともに、県内においても多様な文化や価値観を理解し、主体的に行動できる人材の育成や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・海外からの留学生や学校交流の受入促進 ・海外留学、海外研修に対する支援 ・体験的外国語活動の推進 ・教職員の海外研修の実施 ・英語教育の改善・充実 ・帰国・外国人児童生徒等の実情に応じた指導方法の工夫改善及び支援体制の充実</p>	10	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	<p>【概要】 グローバル化が進む中、国際的な視野を持ち、外国語によるコミュニケーション能力や多様な人々との共生を可能とする資質・能力を備えたグローバル人材を育成する。</p> <p>【実績】 ・留学等支援（留学 8人、海外研修 77人） ・国際理解講座（19団体） ・留学生等の受入促進（長期：1か月以上 6人、短期：1か月未満 3人、ウクライナ避難民 4人） ・ホストファミリー募集 ・海外との学校交流支援（新規5校） ・団体海外研修支援（4団体） ・体験的外国語活動の充実 イングリッシュデイ（小・中・高校生 3,242人） 英会話体験プログラム（中・高校生 736人） 英会話サマーキャンプ（中学生 39人、高校生は大雨のため中止） FUN FUN English（小学生向け英語活動）（小学生 56人） ・大韓民国（全羅南道）との交流 全羅南道英語キャンプへの生徒派遣（中学生 12人） 英会話サマーキャンプへの全羅南道生徒受入（中学生 12人） 佐賀県からの教員等の派遣（教職員等 6人） 全羅南道からの教員等の訪問受入（全羅南道国際教育院 4人、教職員訪問団 11人） ・高等学校教育研究会専門部会（農業、工業、商業、家庭、福祉）が主催する海外研修への支援（高校生 41人）</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>アンケート項目の「児童が落ち着いた環境で授業を受けることができた」では、「十分にできている」と回答した学校は19校、「おおむねできている」と回答した学校は5校であり、肯定的な回答は100%であった。</p>	<p>令和6年度は、小学校第6学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級の実施を行う。</p>	<p>教職員課</p>
<p>アンケート項目の「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた。」では、「そう思う」と回答した学校は70.8%であり、前年度と同じ17校が回答している。 該当学校数の増加のため、割合は下がったが、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した割合は100%である。</p>	<p>令和6年度も、引き続き実施する。</p>	<p>教職員課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教員対象の各種研修をオンラインまたはオンデマンドで実施することによって、1人1台端末の効果的な活用の情報交換、事例発表が可能となった。 ・授業支援ソフトについては、クラウド型のを校舎制の県立学校の一部に導入し検証を行い、校舎の異なる生徒や自宅にいる生徒への授業支援が可能となった。 ・動画作成、プレゼンテーションに関するセミナーとコンテストを実施することによって、生徒のICTを活用した情報発信力や創造力を高めることができた。 ・教職員のICT活用事例を公募し、令和5年度は21件の事例の応募があった。優秀な事例については、e-connectのサイトで紹介し、広く周知することで、教員のICTを活用した指導力向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修は実施形態を変えずに、実践事例等の情報発信を行い、ICTを活用した個別最適な学びの実現を目指す。 ・セミナーとコンテスト及びICT活用事例公募については、昨年度の形態を令和6年度も継承した形で実施する。より多くの生徒、教員の能力向上に繋げることができるよう募集方法や広報活動の改善を図る。 ・授業支援ソフトのクラウド化については、全ての県立高校・中学校において、より実践に近い環境での実証を行う。 	<p>教育DX推進グループ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・留学・海外研修に必要な経費を一部助成することにより、中高生の留学等参加促進が図られた。 ・県内学校と海外の交流先とのマッチングを行うことにより、新たに5校で国際交流活動が実現した。 ・体験的外国語活動事業は、児童生徒が授業で学んだ外国語（英語）を実際に活用する機会となっており、コミュニケーション力の向上や外国語学習への意欲向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学等により、語学だけでなく、文化の違いや多様な価値観を学ぶ経験は、語学力の向上や国際意識の涵養を図る上で有為であるため、引き続き、中学生及び高校生の留学等の支援を促進していく。 ・あわせて、国際交流に関わる機会が増えるよう、留学生の受入促進や学校交流の活性化に取り組む。 ・体験的外国語活動については、より効果的なものになるよう改善を図っていく。 	<p>教育振興課</p>

取組方針	事業 No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[G] 中高生の海外での挑戦を応援するとともに、県内においても多様な文化や価値観を理解し、主体的に行動できる人材の育成や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援を推進します。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの留学生や学校交流の受入促進 ・海外留学、海外研修に対する支援 ・体験的外国語活動の推進 ・教職員の海外研修の実施 ・英語教育の改善・充実 ・帰国・外国人児童生徒等の実情に応じた指導方法の工夫改善及び支援体制の充実 	11	帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	<p>【概要】 帰国・外国人児童生徒等が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう、当該児童生徒等の実情に応じた指導方法の工夫改善及び支援体制について、研究を行い、成果の普及を図る。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒等への日本語指導に係る連絡協議会（3回：令和5年5月、10月、令和6年3月） ・日本語指導担当教員配置市（佐賀市、伊万里市、鳥栖市）における公開授業、研修会の実施 ・帰国子女等対応非常勤講師研修会（2回：令和5年6月、12月） ・市町教育委員会帰国・外国人児童生徒等教育担当指導主事研修会（1回：令和6年1月） ・DLA支援員派遣（29件：未就学児童3件、小学校21件、中学校5件）
	12	-	<p>【概要】 日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒等に対して、入学選抜の負担を軽減し、県立高校での学習機会を拡大することを目指す。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校入学選抜における帰国・外国人生徒等募集枠の新設（1校：三養基高校）
	13	小・中・高を通じた英語教育強化事業	<p>【概要】 小・中・高を通じて使用可能な英語学習デジタル教材で、児童生徒の英語力の測定及び個別最適な学びを可能とする。さらに児童・生徒の英語能力を向上させるための研究を行う。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語公開授業動画（ダイジェスト版）の視聴数 673回 ・公開授業の実施（小・中・高それぞれ2回） 参加者数103名 ・英語デジタル教材の活用状況 12449回

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導担当教員を、新たに鳥栖市内小学校へ1人配置し、県東部地区の指導体制強化を図った。 ・学校からの申請により帰国子女等対応非常勤講師を延べ107人配置し、個々の児童生徒の状況に応じた日本語指導を実施した。 ・各市町教育委員会の指導主事を対象とする研修会を実施し、学校に対する日本語指導を必要とする児童生徒への支援や対応について共通理解を図った。 	<p>今後、帰国・外国人児童生徒等が増加することを見据え、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校において、十分な日本語指導を受けることができる体制の構築を一層進めていく。</p>	教育振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校入学者選抜において、三養基高校に帰国・外国人生徒等募集枠を新設し募集を行った。 	<p>今後、帰国・外国人児童生徒等の県立高等学校への志願が増加することを見据え、募集枠の周知と入学後の日本語指導の体制整備を引き続き行っていく。</p>	教育振興課 学校教育課
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が個々人の到達度に応じた個別最適な学習を可能とするとともに、英語力の把握に繋がった。 ・公開授業やそのダイジェスト動画の公開により、好事例を普及することで指導法の改善に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語デジタル教材については、令和6年度において教材への新たな問題の追加、解説の充実といった改修を行い、更なる佐賀県の英語力向上を図る。 ・公開授業を小中高それぞれで実施することにより、デジタル教科書を効果的に活用した好事例を公開し、さらなる指導力の向上に努める。 ・佐賀県の強みであるICT環境を活用して、デジタル教材による英語能力把握、学力向上、授業改善を図る。 	学校教育課 教育DX推進グループ

柱Ⅱ 自分らしく学べる「さがん学び」の推進 [指標一覧]

指標区分	指標名	基準値	R5年度	R5年度	関連事業名	担当課
		R4年度	目標値	実績値		
施策指標	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	小学校 77.2%	割合の増加を目指す。	小学校80.0%	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校 80.9%	割合の増加を目指す。	中学校81.9%		
成果指標	全国調査の最上位の県との平均正答率の差	小学校 7.0	前年度 (7.0) より縮小	小学校5.0	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校 8.0	前年度 (8.0) より縮小	中学校7.5		
	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている児童生徒の割合	小学校 79.2%	前年度 (79.2%) 以上	小学校81.4%	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	学校教育課
		中学校 78.6%	前年度 (78.6%) 以上	中学校80.5%		
	授業時間以外に、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	小学校 54.9%	前年度 (54.9%) 以上	小学校54.3%	家庭・地域の教育力向上推進事業	学校教育課
		中学校 60.1%	前年度 (60.1%) 以上	中学校55.2%		
	国際交流での学校交流のマッチング数	0校	新規4校	新規5校	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	教育振興課
	児童生徒の日本語能力に応じ「特別的教育課程」を編成して指導する割合	100%	100%	99.1%	帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	教育振興課

Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む 教育の推進

柱Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進 [評価シート]

目指す未来の姿：こどもたちが、生涯にわたってたくましく生きるために、自らの健康や体力に関心を持ち、自ら進んで学び、実践する能力を身に付けている。また、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付けている。

取組方針	事業 No.	事業名	事業概要・事業実績 等
<p>[A] 各学校で、児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組が行われるように支援するとともに、学校体育の充実や運動部活動の推進を図ります。</p> <p>【取組内容】 ・体力向上へ向けた学校の取組の充実 ・学校体育の充実 ・運動部活動の推進</p>	1	学校体育スポーツ推進事業	<p>【概要】 小・中学校の体育学習に対し、専門的な技術を有する外部指導者等の積極的な活用を支援する。</p> <p>【実績】 ・中学校の武道及びダンスの授業に、15校に授業協力者を派遣（派遣時間は8～11時間程度） ・小学校の体育授業に、12校に授業協力者を派遣（派遣時間は10～24時間程度）</p>
	2	運動部活動外部指導者派遣事業	<p>【概要】 専門的な知識・技術を有する運動部活動外部指導者を県内の高等学校に派遣し、運動部活動の充実を図る。</p> <p>【実績】 ・地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動の指導体制の構築 ・高校の運動部活動へ外部指導者を18校に25人派遣（派遣回数は22～24回程度）</p>
	3	子どもの体力向上推進事業	<p>【概要】 子どもの体力向上を図るため、各種体力調査の結果をもとに各学校において改善に役立つ具体的方策を提案し支援する。</p> <p>【実績】 ・「令和4年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援（体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ）</p>
	4	学校スポーツ競技力向上推進事業	<p>【概要】 学校スポーツ競技力向上推進事業では、1競技種目を対象に、選手の発掘及び指導体制の充実・強化を図る。</p> <p>【実績】 ・選手強化及び中高一貫指導体制の強化、拠点強化（1競技種目）</p>
<p>[B] 安全で安心な学校給食の実施や学校の教育活動全体を通じた食育を行うとともに、各学校で家庭や地域との関わりを充実させることで、食育の推進を図ります。</p> <p>【取組内容】 ・安全安心な学校給食の実施 ・食育の充実 ・栄養教諭の配置</p>	5	学校給食費等支援事業	<p>【概要】 学校給食等にかかる原材料費の増額分を負担し、給食等の質や保護者負担等に転嫁することなく、これまでと同等の給食等の提供を行う。</p> <p>【実績】 ・コロナ禍における給食等の原材料の高騰分を支援（特別支援学校8校、夜間定時制高等学校6校、県立中学校4校）</p>
<p>[C] 学校と地域の関係機関等との連携により学校保健活動の充実を図り、児童生徒の健康に対する意識を高めることで、自分の健康について、自分で考え行動できる児童生徒の育成を目指します。</p> <p>【取組内容】 ・学校保健の推進 ・性に関する指導の推進 ・がん教育の推進</p>	6	性教育推進事業	<p>【概要】 性に関する正しい知識を身につけた心身ともにすこやかな子どもを育成するため、学校における性に関する指導の推進を図る。</p> <p>【実績】 ・県立学校及び市町立中学校、希望する小学校で実施される講演会への講師派遣</p>
	7	県立学校における生理用品配置事業	<p>【概要】 県立学校の女子トイレ等に生理用品を配置することで、生徒がより安心して生理用品を利用できるようにする。</p> <p>【実績】 ・県立学校の女子トイレ等に生理用品の配置</p>
<p>[D] 部活動を生徒と教職員の双方にとって望ましく、持続可能なものとするため、地域と連携・融合した取組である「SAGA部活」を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・持続可能な部活動に向けた改革の推進 ・運動部活動の活性化 ・文化芸術活動の活性化</p>	8	SAGA部活推進事業	<p>【概要】 学校と地域の連携を深めた新たな部活動のスタイル「SAGA部活」の体制を整備し、SSP構想の推進と文化芸術の振興を図る。</p> <p>【実績】 ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用した実践研究（佐賀市、多久市、基山町：休日の地域移行、白石町：合同部活動） ・SAGA部活リーフレットの作成・配布（県内全小中学生への配布） ・部活サポーターの派遣（16校・全20名） ・スペシャルサポーターの招聘（世界で活躍している「スペシャルアスリート」や「スペシャルコーチ」（元日本代表で現在チームの指導をされている方）等を招聘）</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>・小中学校へ授業協力者を派遣。派遣を受けた学校（小、中学校とも）からは、専門的な技術を有する外部指導者による授業実施は効果的であるとの報告があがった。</p>	<p>・児童生徒がより体育・保健体育を好きになったり、資質・能力が高まるよう取組を進めていくとともに、教員の指導力向上についても取り組んでいく。</p>	保健体育課
<p>・顧問等へのアンケート結果で、外部指導者に対して「専門的な助言がわかりやすい（100%）」、「生徒の技能向上（88%）」、「技術指導による顧問の不安軽減（64%）」などの高い評価を得られた。</p>	<p>・顧問等へのアンケート結果で「来年度も活用したい」との回答が9割を超えていることから、今後も、専門的な知識・技術を有する運動部活動外部指導者を県内の高等学校に派遣し、運動部活動の充実を図っていく。</p>	保健体育課
<p>・「佐賀県子供の体力・運動能力調査」での体力向上優良校等表彰による機運醸成やスポーツチャレンジ推進等により、令和5年度調査の調査対象の全学年で全国平均を上回ることができた。</p>	<p>・児童生徒がより運動に興味関心をもち、運動の習慣化が図られるよう引き続き取り組んでいく。</p>	保健体育課
<p>・選手の発掘及び指導体制の充実・強化を図ったことにより、春の全国高等学校選抜大会は女子団体（演武）で3位、男子団体（演武）4位、男子個人（自由単独演武）優勝の成績を収めることができた。</p>	<p>・今後も選手の発掘及び指導体制の充実・強化を図っていく。</p>	保健体育課
<p>・給食に係る原材料費の高騰が続いている中、給食等を提供する県立学校に対して支援を行うことにより、新たな保護者負担を生じることなく、これまで通りの給食を提供することができた。 【健康に良い食事をしている児童生徒の割合の中2が目標値を大きく上回っている要因】 ・令和4年度はコロナ禍のため黙食等を強いられ、給食指導が制限されたが、令和5年度は、これまでどおり給食指導ができるようになったため。 ・令和4年度までは態度面に着目した指標だったが、令和5年度から知識、技能、嗜好性等の様々な視点で食事を捉える指標に変更した。指標の変更について、その意図を食育推進研修会等で教職員に丁寧に説明したことが、学校で改めて食育に取り組むきっかけになったため。</p>	<p>・原材料の値上がりが続いている状況の中、原材料費の高騰については今後も懸念されることから、国の予算措置の状況について情報収集に努め、社会情勢を注視しながら、保護者負担の軽減・給食の質の確保に向けて適切に対応していく。</p>	保健体育課
<p>・性に関する指導を学校保健計画に位置づけて実践しており、その実施率は100%であった。 【健康は何より大切だと答えた児童生徒の割合が全国比で高い要因】 ・性に関する指導及びがん教育において、外部講師を派遣し、講話等を行っているため。</p>	<p>・今後も、性に関する正しい知識を身につけ、心身ともにすこやかな子どもの育成を図っていく。</p>	保健体育課
<p>・県立学校生理用品配置に関する生徒向けアンケートで「学校への生理用品配置により不安感がなくなったり、安心した学校生活を過ごせるようになった(83%)」との高い評価を得られた。</p>	<p>・今後も、生徒がより安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいく。</p>	保健体育課
<p>・SAGA部活については、リーフレット配布による周知等を図った。また、実践研究実施の4市町の取組は他市町の部活動改革に対する取組のモデル事業となった。 ・スペシャルアスリートやスペシャルコーチ招聘により専門的な指導等を受けられたことで、生徒や指導者からは喜びの声が多く聞かれ、生徒たちのやる気につながるなどの効果があった。 ・部活サポーター派遣については、生徒のニーズに応え、教職員の心理的負担の軽減につながった。</p>	<p>・SAGA部活については、市町の共通の課題となっている指導者確保や指導者の資質向上を図っていく。また、SAGA部活に対する県民への共感を得るための取組を進めていく。 ・実践研究や部活サポーター及びスペシャルサポーターについては、今後も更なる充実を図っていく。</p>	保健体育課

取組方針	事業 No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[D] 部活動を生徒と教職員の双方にとって望ましく、持続可能なものとするため、地域と連携・融合した取組である「SAGA部活」を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・持続可能な部活動に向けた改革の推進 ・運動部活動の活性化 ・文化芸術活動の活性化</p>	9	部活動指導員活用事業	<p>【概要】 公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的に活用することにより、生徒のニーズに応じた技術サポートを行うとともに、部活動に従事する教員の負担軽減を図る。</p> <p>【実績】 ・17市町40校へ67人、県立中学校1校へ2人の配置</p>
<p>[E] 家庭・地域と連携しながら、道徳教育や体験活動、人権・同和教育を核とし、学校教育全体で心の教育の充実を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・道徳教育の推進 ・読書活動の充実 ・体験活動の推進 ・人権・同和教育の推進 ・主権者教育の推進</p>	10	人権・同和教育充実事業	<p>【概要】 各学校の教職員が人権認識を深め、豊かな人権感覚を身に付けるための研修会を開催すると共に、最新の研究に基づいた研修資料や教材を作成することを通して、児童生徒に豊かな人権の学びを届ける。</p> <p>【実績】 ・学校教育において、教職員を対象とした研修（7回）を開催。924人が参加。 ・最新の研修資料・教材を開発し、共有するためのホームページの運用を開始。</p>
	11	社会人権・同和教育充実事業	<p>【概要】 社会人権・同和教育の推進充実を図るため、市町における指導者の養成及び資質の向上をねらいとし、研修会等を開催する。</p> <p>【実績】 ・社会教育において、指導者養成講座（年8回）や地区別研修会（5地区）など、人権・同和教育指導者向け研修を実施。258名が受講。 ・市町において、児童生徒を対象とした人権総合学習事業を実施。 ・人権に関する活動をしている方々とのネットワークづくりを進めた。</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>・顧問等へのアンケート結果で、顧問の8割以上が「負担軽減になった」と回答しており、その他にも「放課後に学習指導や生徒指導にかかる時間を確保できた」、「専門性の高い指導により生徒自身の活動意欲が増した」等の声もあがった。</p>	<p>・今後も、生徒のニーズに応じた取組を進めるとともに、部活動に従事する教員の心身の負担軽減が図られるよう取り組んでいく。 ・部活動指導員を活用した複数校合同による練習機会を増やしていく。</p>	保健体育課
<p>・開発した研修資料、教材の活用が進み、学校における人権・同和教育の推進を図ることができた。</p>	<p>・教職員の人権認識・人権感覚を高める取組をさらに推進していく必要がある。</p>	人権・同和教育室
<p>・養成講座を受講した市町の社会教育指導員が、住民を対象とした研修を行うなど、地域における人権・同和教育の推進を図ることができた。</p>	<p>・社会教育指導員が不在の市町があるなど、市町における取組の格差が大きいため、人権教育・啓発に関する支援を工夫・充実させていく必要がある。</p>	人権・同和教育室

柱Ⅲ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進 【指標一覧】

指標区分	指標名	R4基準値	R5	R5	関連事業名	担当課
			目標値	実績値		
施策指標	全国体力調査における体力合計点	小5男子 52.70点 (全国52.28点)	全国平均値以上 (全国52.59点)	52.78点	子どもの体力向上推進事業	保健体育課
		小5女子 54.73点 (全国54.31点)	全国平均値以上 (全国54.28点)	54.42点		
		中2男子 42.09点 (全国41.04点)	全国平均値以上 (全国41.32点)	42.32点		
		中2女子 48.88点 (全国47.42点)	全国平均値以上 (全国47.22点)	47.32点		
成果指標	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子 92.3% (全国91.2%)	全国平均値以上 (全国91.0%)	90.90%	子どもの体力向上推進事業	保健体育課
		小5女子 85.2% (全国85.4%)	全国平均値以上 (全国83.8%)	82.60%		
		中2男子 93.9% (全国92.2%)	全国平均値以上 (全国89.1%)	92.20%		
		中2女子 87.1% (全国82.1%)	全国平均値以上 (全国75.1%)	80.40%		
	健康に良い食事をしている児童生徒の割合	小5 88.6%	前年度(88.6%)を上回る	86.5%	学校給食費等支援事業、栄養教諭等研修事業	保健体育課
		中2 64%	前年度(64%)を上回る	86.5%		
	命と健康の大切さを理解し、自分の健康に関して、自分で考え、行動することができた児童生徒の割合	「健康は何よりも大切だ」と答えた全国の児童生徒の割合			性教育推進事業、がん教育総合支援事業	保健体育課
		小5 82.1%	全国平均値以上 (全国82.1%)	92.95%		
		中1 83.1%	全国平均値以上 (全国83.1%)	95.33%		
		「保健で学習したことを、自分の生活に活かしている」と答えた全国の児童生徒の割合				
		小5 76.4%	全国平均値以上 (全国76.4%)	78.54%		
		中1 69.3%	全国平均値以上 (全国69.3%)	76.96%		
SAGA部活推進計画の実施率	—	—	—	SAGA部活推進事業	保健体育課	
公立小中学校の学校評価「心の教育」に関する項目の平均	3.7	3.7以上	3.7	—	学校教育課	

IV 誰もが安心して学べる

「さがすたいるスクール」の推進

柱Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進 [評価シート]

目指す未来の姿：学びを必要とする誰もが、それぞれの個性や多様な価値観が尊重される場で、安心して学ぶことができている。

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[A] 特別支援学校の教育環境の整備を促進し、キャリア教育の充実を図るとともに、小・中学校や高等学校におけるインクルーシブ教育の体制づくりを支援します。 教員誰もが特別支援教育の専門性を身に付け、障害のあるこどものニーズに応じて授業の中で適切な教育上の支援ができる人材の育成と支援体制づくりを推進します。</p> <p>【取組内容】 ・特別支援学校における特別支援教育の充実 ・幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実 ・インクルーシブ教育システムに対応した特別支援教育の充実</p>	1	特別支援教育推進事業	<p>【概要】 障害のある児童生徒等の自立と社会参加を一層推進していくために、特別支援学校、幼稚園、小・中・学校、高等学校における特別支援教育の推進を図る。</p> <p>【実績】 ・ジョブティーチャーの派遣 128回 ・特別支援学校生徒の企業現場における作業学習の実施 232回 ・特別支援学校生徒の就業体験の実施 7,557日 ・特別支援教育スキルアップ研修参加者数 1,088人 ・特別支援学級担当教員研修参加者数 241人 ・通級指導教室担当教員研修参加者数 32人 ・特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会 384人 ・特別支援教育アドバイザー養成研修 26人</p>
	2	県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業	<p>【概要】 自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒の通学を支援するとともに、保護者等の通学に係る負担軽減を図るため、スクールバスを運行する。</p> <p>【実績】 ・自力での通学が困難な児童生徒の通学支援 特別支援学校6校（金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）</p>
	3	特別支援教育エリアリーダーの拡充	<p>【概要】 県東部に1人配置している特別支援教育エリアリーダーを県内3地域に配置拡大することにより小中学校のインクルーシブ教育の集中的な強化を図るとともに、学校現場へのノウハウ定着を促進する。</p> <p>【実績】 ・特別支援教育エリアリーダー配置 3人 令和5年度～令和7年度（2023年度～2025年度） ・特別支援教育エリアリーダー対応件数 247件</p>
	4	特別支援学校における医療的ケア支援事業	<p>【概要】 医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資するため、看護師の配置等による看護体制の整備する。</p> <p>【実績】 ・医療的ケア看護職員（会計年度職員）の配置 30人（6校の合計人数）</p>
	5	特別支援学校整備事業	<p>【概要】 児童生徒数が増加している特別支援学校において、教育環境の改善を図るため、敷地内の安全対策及び教室不足改善のための施設整備を行う。</p> <p>【実績】 ・金立特別支援学校：教室棟解体新築及び作業棟新築等に係る設計 ・大和特別支援学校：児童生徒の登下校時の安全確保（校内道路拡張、歩車分離）に係る設計、仮校舎設置に係る設計</p>
	6	中原特別支援学校整備事業	<p>【概要】 児童生徒数の増加が著しい中原特別支援学校において、本校に教室棟、田代分校に仮設校舎を整備することにより、特別支援教育環境の充実を図る。</p> <p>【実績】 ・本校：教室棟（R4年度竣工）の維持管理 ・鳥栖田代分校：仮設校舎（R3年度竣工）の維持管理</p>
	7	鳥栖特別支援学校整備事業	<p>【概要】 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育、地域のセンター的機能など鳥栖・基山地区の特別支援教育の更なる充実を図るため、令和6年3月に閉園する九千部学園を有効活用し、小中高等部生を受け入れる特別支援学校を整備する。（障害種別：知的障害 就学区域：鳥栖市、基山町）</p> <p>【実績】 ・増築に係る実施設計、南側土地整備（駐車場予定地） ・増築等に係る事前家屋調査</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>令和5年度の障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率（小学校、中学校、高等学校）は93%となり、目標を達成することができなかった。</p> <p>令和5年度の特別支援学校高等部生徒における就職率（就職者の割合）は42.9%であり、目標を達成することができた。</p>	<p>学校長に対して計画策定の要請を行い、あわせて特別支援教育コーディネーター地区別連絡協議会において、作成についての講義を行うとともに、各種研修会において、作成の働きかけを行う。</p> <p>引き続き生徒の企業現場における作業学習や就業体験を実施し、特別支援学校高等部生徒における就職率（就職者の割合）の向上を図る。</p>	特別支援教育室
<p>特別支援学校6校において各1コースのスクールバスを運行し、対象となる児童生徒の通学を支援することができた。</p>	<p>引き続きスクールバスを運行し、対象となる児童生徒の通学を支援する。</p>	特別支援教育室
<p>特別支援教育エリアリーダールの指導・助言により、困難事例への対応など学校現場の対応力を強化することができた。</p>	<p>引き続き特別支援教育エリアリーダールを県内3地域に配置し、学校現場へのノウハウ定着、ひいては学校現場の対応力強化に努める。</p>	教職員課 特別支援教育室
<p>特別支援学校6校において医療的ケア看護職員を配置（雇用）し、看護体制の整備を行った。うち1校において保護者付添いが一部生じている。</p>	<p>令和6年度から医療的ケアアドバイザー（看護師）を配置（雇用）し、学校の現状分析等を通じた運用面の工夫を行うとともに、看護師を増員するなど、看護体制の充実を図る。</p>	教育総務課 特別支援教育室
<p>計画通り事業を実施し、大和特別支援学校敷地内の安全対策及び金立特別支援学校・大和特別支援学校における教室不足改善に向けた整備を進めた。</p>	<p>引き続き計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	教育総務課 特別支援教育室
<p>計画通り事業を実施し、本校教室棟及び鳥栖田分校の仮設校舎の適切な維持管理を行った。</p>	<p>引き続き適切な維持管理を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	教育総務課 特別支援教育室
<p>計画通り事業を実施し、鳥栖特別支援学校の増築に向けた設計や駐車場予定地の整備を進めた。</p>	<p>令和8年4月の開校に向けて、計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	教育総務課 特別支援教育室

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>[B] 県民の学びたいというニーズに応え、誰もが義務教育の学び直しの機会が得られるよう、県立夜間中学を開校し、教育環境の充実を図ります。また、多様なニーズに応えるため、定時制・通信制高校の在り方を検討します。</p> <p>【取組内容】 ・県立夜間中学の開校 ・定時制高校・通信制高校の充実へ向けた検討</p>	8	県立夜間中学設置事業	<p>【概要】 令和6年4月に佐賀北高等学校通信制校舎内に夜間中学である「佐賀県立彩志学舎中学校」を開校することとし、開校準備のために教室等の改修工事を行うとともに、入学希望者を対象とした説明会や体験授業等を行う。</p> <p>【実績】 ・普通教室、特別教室の内部改修工事等 ・開校に必要な設備の整備 ・入学希望者を対象とした説明会や体験授業の実施（8月と10月に計4日間開催、延べ58名が参加） ・職員研修等</p>
<p>[C] 不登校については「魅力ある学校づくりと初期対応の充実」「一人一人の状況に応じた支援」を、いじめについては「未然防止」「早期発見・早期対応」「再発防止」を柱として、学校が組織的に対応できるよう、生徒指導体制・教育相談体制及び家庭・関係機関との連携等の充実に取り組みます。</p> <p>【取組内容】 ・不登校対策の充実 ・教育相談体制の充実 ・いじめ問題対策の充実 ・生徒指導体制の充実</p>	9	不登校対策総合推進事業	<p>【概要】 不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けて、個々の状況に応じた効果的な段階的支援の充実を図る。</p> <p>【実績】 ・県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2人 ・県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人 ・小・中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助12市町23校（鳥栖市4校、吉野ヶ里町4校、小城市2校、武雄市2校、神埼市2校、嬉野市2校、有田町2校、基山町、上峰町、大町町、江北町、鹿島市 各1校） ・民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数1,762回 ・スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化23人（総時間数16,507時間） ・県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し関係機関との連携強化</p>
	10	いじめ対策等外部人材活用事業	<p>【概要】 いじめ問題等、生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた取組強化のため、専門的見地から教職員への助言や児童生徒への指導を行うなど、学校内外で生徒指導の支援ができる人材「生徒指導支援員」を配置する。</p> <p>【実績】 元警察官を生徒指導支援員として学校に派遣し、いじめ問題等に係る学校支援を充実 配置人数 5人、勤務日数 月16日、配置場所 教育事務所・支所</p>
	11	スクールカウンセラー等配置事業	<p>【概要】 学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置する。また、県立高校に在籍する障害のある生徒の学校生活に必要な活動を支援するため、特別支援教育支援員等を配置する。</p> <p>【実績】 ・スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能を充実（公立小中学校） スクールカウンセラー（国庫補助）54人（総時間数11,554時間） スクールカウンセラー（県補助）45人（総時間数10,706時間） （県立高校・特別支援学校） スクールカウンセラー（県単独）13人（総時間数3,763時間）</p>
	12	スクールロイヤー活用事業	<p>【概要】 専門知識を有する弁護士（スクールロイヤー）から、中立の立場で学校が行うべき法律上適切な対応について指導助言を受けることで学校が抱える諸課題の解決を図るとともに、児童生徒対象の出前講座や教職員研修を通じて法的側面からのいじめ予防教育を行う。</p> <p>【実績】 ・法的相談（学校教育に係る案件に対する法的な助言）：14回 ・出前講座（生徒向けの出前講座）：2回 ・教職員研修（いじめ防止等に係る教職員向け研修）：1回</p>
<p>[D] 児童生徒自身がその生涯にわたり自らの安全を主体的に確保することができるよう、学校における安全教育を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・安全教育の推進</p>	13	学校安全教室推進事業	<p>【概要】 幼小中高特支（公立小中高特支は悉皆）の学校安全担当者を対象にオンデマンドによる学校安全教育指導者研修を行うことで、教職員の学校安全に対する意識の向上と安全教育の指導力の向上を図る。</p> <p>【実績】 ・実施期間：令和5年9月1日～10月31日 ・参加者：302人</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・県内初となる県立夜間中学「彩志学舎中学校」の開校に向けて、より多くの方々に彩志学舎中学校の情報を発信するとともに、入学希望者を対象とした学校説明会や体験授業を開催した。その結果、令和6年4月の開校時に15名の方が入学された。現在、21名の生徒が在籍している。 ・（改修工事等について）計画通り事業を実施し、令和5年11月に教室等の改修工事を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個性や多様な価値観を尊重し、目標に向かって進む生徒を応援する学校づくりを推進し、県立夜間中学「彩志学舎中学校」の学びを充実させることで、県民の学びたいというニーズに対応していく。 ・定時制・通信制高校の充実に向けて、具体的な検討を進めていく。 	教育総務課 教育振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の個々の状況に応じた本事業の実施により、学校内外の機関等において相談・指導を受けた児童生徒数の割合が、小学校については87.8%で目標の基準値85.0%を上回ったものの、中学校については78.6%で目標の基準値81.0%を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「不登校対策総合推進事業」に取り組み、市町教育委員会及び関係機関と連携しながら支援の充実を図る。 ・「別室における学校生活支援事業」については、市町立の学校だけでなく、県立中学校も対象とし、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。 ・「スクールソーシャルワーカー活用事業」において、夜間中学も含めた県立学校の時数を増加し、支援体制の充実を図る。 	生徒支援室
<ul style="list-style-type: none"> ・「生徒指導支援員」による児童生徒、保護者及び教職員に対する助言等、いじめ問題の早期解決に向けた支援などにより、学校全体の対応力の向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員だけでは対応できないいじめ問題に対し、未然防止、早期対応、早期解決に向けて、今後も、学校内外で「生徒指導支援員」による支援を継続していく。 ・いじめの早期発見・早期対応のためには組織的な対応が不可欠であるため、引き続き具体的な事例を用いて、法の理解の促進と対応力向上を図るための研修を継続する。 	生徒支援室
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒に対する継続的なカウンセリングや教職員との情報共有により、一人一人の状況に応じて関係機関を紹介するなど、個に応じた支援を検討することができた。 ・「ストレスマネジメント」や「SOSの出し方に関する教育」などの心理教育プログラムの実践を推奨しており、取組指標である実施校の割合が、小学校については54.4%で基準値47.8%を上回り、中学校については50.6%で基準値44.4%を上回り、高校については61.4%で基準値47.5%を上回って、困難への対処法についてのスキルアップにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒への支援については、一人一人の状況に応じた支援が必要であり、学校内だけでその役割を果たすことは困難であることから、今後は学校外の機関等との連携をより一層充実させていく。 ・スクールカウンセラーによるアセスメントの充実や、スクリーニング等による状況把握やICTを活用した心身の健康状態のチェック等により適切に状況を把握し、一人一人の状況に応じた支援につなげられるよう、周知を図る。 	生徒支援室
<ul style="list-style-type: none"> ・法的相談については、初期段階でスクールロイヤーから予想されるリスクに関する助言を得ることで、早期解決や問題の重大化・深刻化を防ぐことにつながった。また、教職員の心理的負担の軽減にもつながった。 ・出前講座、教職員研修については、スクールロイヤーによる法的側面からの講義により、いじめ防止や教職員の対応力の向上につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法的相談については、引き続き本事業を活用するよう県立学校に周知するとともに、初期段階から県立学校からの報告や相談をスクールロイヤーにつなぎ、助言を得ることで、問題の早期解決や重大化・深刻化防止に努める。 ・出前講座及び教職員研修により、いじめに対する正しい認識を確認する機会を多くの学校が得られるよう、各学校に事業の周知を図る。 	生徒支援室
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の学校安全担当者を対象に、自転車乗車に係る交通安全講習会を実施し、交通安全に対する意識の向上と、交通安全教育の指導力の向上を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各学校の学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法に関するオンデマンド研修を行い、危機対応に必要な知識を習得させる。 	生徒支援室

柱Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進 [指標一覧]

指標区分	指標名	R4基準値	R5	R5	関連事業名	担当課
			目標値	実績値		
施策指標	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	64.7% (小6)	割合の増加を目指す (前年度64.7%)	67.5% (小6)	-	生徒支援室
		66.1% (中3)	割合の増加を目指す (前年度66.1%)	66.1% (中3)		
成果指標	障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率(小学校、中学校、高等学校)	94%	100%	93%	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	特別支援学校高等部生徒における就職者率	42.9%(R3年度)	基準値(42.9%)以上	42.9%	特別支援教育推進事業	特別支援教育室
	医療的ケア児が在籍する学校における保護者待機率	-	0	1/6	特別支援学校における医療的ケア支援事業	特別支援教育室
	県立夜間中学の開校	-	-	- ※開校準備 (広報活動、改修工事等)	県立夜間中学設置事業	教育振興課
	学校内外の機関等において相談・指導を受けた不登校児童生徒数の割合	小学校 85.0%	基準値(85.0%)以上	87.8%	不登校対策総合推進事業	生徒支援室
		中学校 81.0%	基準値(81.0%)以上	78.6%		
	いじめの解消率	85.20%	基準値(85.2%)以上	-	いじめ対策等外部人材活用事業	生徒支援室
	災害時において取るべき行動について正しく理解している児童生徒の割合	90%	基準値(90%)以上	81.10%	学校安全総合支援事業	生徒支援室
交通事故防止に向けてとるべき行動を理解している児童生徒の割合	90%	基準値(90%)以上	90.42%	学校安全総合支援事業	生徒支援室	

V 教育 DX の推進と学びを支える環境 づくり

柱V 教育DXの推進と学びを支える環境づくり [評価シート]

目指す未来の姿：教育DXが進展するなか、優秀な教職員が確保・育成されるとともに、安全・安心で質の高い学習環境が確保されるなど、こどもたちの学びを支える環境が整備されている。このことを通じて、「誰もがいつでも どこでも 誰とでも 自分らしく学ぶことができる こども主体の教育」が実現している。

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
[A] こどもたちがデジタル技術を活用しながら多様で幅広い視点で課題解決に向かう力を育成します。 【取組内容】 ・ICT活用教育の推進	1	SAGA教育DXスタートアップ事業	<p>【概要】 教育DXの実現に向けた試行・検証事業として、指定校を定めて、学習活動と校務事務のデジタル化を進める。</p> <p>【実績】 ・学習データのクラウド化 ・デジタル採点活用システムの導入 ・テレワークシステムの検証</p>
	2	オンライン教育環境整備事業	<p>【概要】 オンラインによる授業や面談など、教育活動をオンラインで実施するための環境を整備する。</p> <p>【実績】 ・授業等を生徒にオンライン配信するための支援員の配置（県立中学校4校） ・授業のオンライン配信（公衆送信）を行うための著作権処理 ・自宅に通信環境がない児童生徒及び職員にUSB接続型携帯端末（ドングル）を貸与</p>
	3	Eコネクト事業費事業	<p>【概要】 GIGAスクール構想でICT活用が進められている今、ICT活用教育のサイト「プロジェクトEコネクト」を開設し、教員のニーズに応じたきめ細やかな情報を提供したり、情報交換の場「先生たちの広場」を設け、教員の資質向上を図る。</p> <p>【実績】 ・スーパーティーチャーの授業を主に、動画（10分程度）へ編集し、同サイト内に掲載（R5年度末までに計16本） ・通信「DX-Eさが」にて、授業実践等を紹介（R5年度末までに95本の事例を掲載） ・先生たちの広場で情報交換（R5年度末までに61スレッド） ・サイトの新着情報をLINEで登録者へ配信</p>
[B] 市町立学校における1人1台端末を活用した授業改善を支援します。 【取組内容】 ・市町におけるGIGAスクール構想の支援	4	GIGAスクール構想支援事業	<p>【概要】 県内20市町におけるGIGAスクール構想の本格実施を受け、各市町立学校におけるICT活用教育の推進を支援する。</p> <p>【実績】 ・エリアリーダー配置（県内20名） ・研究指定校（5校）での研究推進 ・モデル授業公開 28件 ・市町立学校訪問支援 68件</p>
[C] 「教える」から「自分らしく学ぶ」を実現するため、生徒が主体的に学習できる環境と教育データを効率的・効果的に活用できる環境を整備します。 【取組内容】 ・教育DXの推進 ・情報セキュリティ対策の強化	5	新教育情報システム整備事業	<p>【概要】 令和5年度で利用期限となる教育情報システムの機器やライセンスを更新し、3年間のシステム利用延長を図る。</p> <p>【実績】 ・教育情報システムの利用延長整備（令和6年度～令和8年度分）</p>
	6	教育活動オンライン交流・情報発信事業	<p>【概要】 オンラインを活用した学校行事等の映像配信、県外・海外等との交流を通じた教育活動を継続し、県立学校の情報発信とグローバル化に対応した教育活動の充実を図る。</p> <p>【実績】 ・映像配信用アカウントの保守・運用（YouTube） ・県外・海外との交流及びオンライン研修用アカウントの保守・運用（Zoomアカウント）</p>
	7	小・中・高を通じた英語教育強化事業	<p>【概要】 小・中・高を通じて使用可能な英語学習デジタル教材で、児童生徒の英語力の測定及び個別最適な学びを可能とする。さらに児童・生徒の英語能力を向上させるための研究を行う。</p> <p>【実績】 ・英語公開授業動画（ダイジェスト版）の視聴数 673回 ・公開授業の実施（小・中・高それぞれ2回）参加者数103名 ・英語デジタル教材の活用状況 12449回</p>

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・学習データのクラウド化については、校舎制を導入している県立高校から指定校を定め実証を行った。使用した教員のアンケートでは、「資料印刷の負担が減った」「データの共同編集ができるようになった」「自宅にいる生徒に対しても教材を送付できるようになった」などの評価を得ることができた。 ・デジタル採点活用システムは、使用者の67%が採点時間の短縮したと回答している。定期考査に限らず、模擬試験や小テストでの活用も見られ、様々な形で成績分析のフィードバックが可能となった。 ・テレワークシステム実証校においては遠距離通勤者、子育て世代、介護者を持つ教職員等がテレワーク端末を利用し、実際に自宅で校務を行った。また、全校対象にアンケートを実施したところ、90%以上の学校がテレワークシステムの必要性を感じているとの結果を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業支援ソフトのクラウド化についてはすべての県立高校・中学校を、学習データのクラウド化については全県立学校を対象とし、より実践に近い環境での実証を行う。 ・デジタル採点システムは実証校を13校に拡大し継続してその有用性を検証する。このうち3校はクラウド型のシステムを採用して、テレワークでの採点の実績も確認する。 ・テレワークシステムは実証校を昨年度の3校から全県立学校に拡大し、その有用性と改善点を検証する。 	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・県立中学校において、不登校生徒や感染症により出席停止の生徒に対してオンライン授業配信を確実にを行った。 ・全県立学校の在籍生徒数に対する授業目的公衆送信補償金によって、オンライン環境において様々な素材を教材として活用できるようにした。 ・全県立学校に1～2台のUSB接続型携帯端末（ドングル）を貸与し、場所を選ばずオンライン通信を可能とした。 	事業を縮小することなく継続させ、各種取組により、引き続き教育活動をオンラインで円滑に実施できるよう配信環境を整備する。	教育DX推進グループ
<p>サイトは年間35,887アクセスを達成し、ICT活用教育の実践の情報共有ができています。また教員の情報交換の場により、教材や実践事例の共有が可能となりました。</p>	引き続き、ICT活用教育ポータルサイトとして、好事例や有用なコンテンツの収集・発信を行うとともに、県内教員の情報交換の場を提供するなど、機能及び活用の拡充に努め、県全体の教育の質の向上に取り組む。	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・現場のニーズが高い授業公開研修を中心に、オンラインでの研修、実際にアプリケーションを活用する研修など、多様な研修を行った。研修に対する満足度も非常に高く、受講者の活用への意欲を高めることができた。 ・1人1台端末活用調査（県独自調査）を行い、端末を活用が進んでいない学校を重点支援校と位置付け、各学校に出向き研修を行い、受講者からの満足度が90%を超える高い結果となった。 ・関連する指標として「1人1台端末の家庭への持ち帰り・活用ができていない学校の割合」を掲げているが、R4年度基準値37.50%に対し、R5年度実績は54.4%と大きく伸びている。その要因としては、ICT活用教育推進協議会において各市町の教育長に端末活用の中で特に持ち帰りを進めるように働きかけ、市町教育委員会と連携ができたこととと考えられる。 	引き続き、現場のニーズを把握しながら、先進的な事例の情報を収集し、STやエリアリーダーを活用した授業公開研修、端末の活用が進んでいない重点校支援校での研修を展開していく。また、教育DX通信「D×Eさが」を通して、現場での実践や取り組んだコンテンツの情報発信、リーディングDXスクールに指定された武雄市の取組や研究指定校（東脊振小、外町小、牛津中、武雄中）での実践紹介、学校組織としての取り組み事例の紹介等、を行っていく。	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報システムについては、情報セキュリティの強化や利便性の向上等を図りながらシステムの利用延長環境を整備した。 	・教育情報システムについては、情報セキュリティの強化とあわせ運用上発生する問題点の修正や、学校現場からの意見・要望等を踏まえた機能の改善に取り組む。	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての県立学校が情報発信とグローバル化に対応した教育活動を継続できる環境を整備した。 	・引き続き、県立学校の情報発信とグローバル化に対応した教育活動を継続できる環境整備に取り組む。	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が個々人の到達度に応じた個別最適な学習を可能とするとともに、英語力の把握に繋がった。 ・公開授業やそのダイジェスト動画の公開により、好事例を普及することで指導法の改善に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語デジタル教材については、令和6年度において教材への新たな問題の追加、解説の充実といった改修を行い、更なる佐賀県の英語力向上を図る。 ・また、英語デジタル教材は学校によって活用実績に差があることから、公開授業を小中高それぞれで実施することにより、デジタル教科書を効果的に活用した好事例を公開し、一層の活用促進、さらなる指導力の向上に努める。 ・佐賀県の強みであるICT環境を活用して、デジタル教材による英語能力把握、学力向上、授業改善を図る。 	教育DX推進グループ 学校教育課

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
<p>【C】 「教える」から「自分らしく学ぶ」を実現するため、生徒が主体的に学習できる環境と教育データを効率的・効果的に活用できる環境を整備します。</p> <p>【取組内容】 ・教育DXの推進 ・情報セキュリティ対策の強化</p>	8	学習用PC整備関連事業	<p>【概要】 県立高校の生徒用学習用PCの整備、必要なライセンス等の調達、ヘルプデスク業務委託を通じた学校におけるICT活用教育支援等を実施する。 ICT機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備する。</p> <p>【実績】 ・県立高校学習用PCリース及び修繕、マイクロソフトライセンスに係る経費 ・特別支援学校用PCリース ・コールセンター及び現地員による障害受付等への対応のためのヘルプデスク業務委託経費</p>
	9	ICT利活用教育関連整備事業	<p>【概要】 教育の情報化（ICT活用教育）の推進により、児童生徒一人ひとりに応じた指導の充実と教育の質の向上を図るため、ICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備する。</p> <p>【実績】 ・県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）の電子黒板（液晶型）リース ・県立中学校、県立高校指導者用、予備機等のPCリース、及び機器修繕費等 ・特別支援学校学習用PC用管理ソフトライセンス費 ・県立学校における情報機器廃棄委託費等</p>
	10	教育情報システム運用事業	<p>【概要】 教育情報システムの運用を行い、情報セキュリティの強化、学校現場の利便性の向上、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>【実績】 ・教育情報システム運用保守（令和5年度）</p>
<p>【D】 教職員が多様な視点からこどもたちと向き合える環境を実現するため、システムの導入や事務事業の見直しによる教職員の働き方改革を推進します。</p> <p>【取組内容】 ・教職員の多忙化の軽減 ・教職員の心身の健康管理の充実</p>	11	教員業務支援員配置事業	<p>【概要】 県内の市町立学校、県立中学校及び特別支援学校において、地域の人材を教員業務支援員（旧称スクール・サポート・スタッフ）として配置し、教員の専門性を必要としない業務に従事することで、教員の負担軽減を図る。</p> <p>【実績】 ・教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員の配置</p>
	12	公立学校業務デジタル化推進事業	<p>【概要】 現在紙媒体で管理している公立学校教職員の服務管理等に関する業務のシステム化を行う。</p> <p>【実績】 ・服務管理システムの詳細設計、構築</p>
<p>【E】 教員採用選考方法を改善し、優秀な人材を確保するとともに、大学と連携し、指導力のある教員を育成します。</p> <p>【取組内容】 ・教員採用試験の選考方法・内容等の改善・充実 ・教職の魅力の発信 ・大学との連携による指導力ある教員の養成 ・キャリアステージに応じた教職員研修の充実 ・民間企業等への体験研修の実施 ・専門的で高度な知識や技能を持つ教職員の育成</p>	13	佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	<p>【概要】 佐賀県公立学校教員として採用する候補者を決定するため教員採用選考試験を実施する。</p> <p>【実績】 教員等採用候補者選考試験の実施（令和5年度実施） ・教員採用選考試験受験者数 745人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭 203人、中学校教諭 100人、高校教諭 34人、その他 49人</p>
	14	教員研修事業	<p>【概要】 教員の資質能力の向上について、より効果的・効率的に取り組むために教員研修計画を作成し、その研修計画に基づいた研修を実施し、本県教員が更に高い教育を提供できるようにする。</p> <p>【実績】 経験年数別研修の実施（対象者数） ・初任者研修 347人、2年目研修 296人、3年経験者研修 350人 中堅教諭等資質向上研修 144人 職務別研修・課題別研修（対象者数※教育センター所管分） ・職務別研修771人、課題別研修166人 希望等研修（対象者数※教育センター所管分） ・3,668名</p>

評価・達成状況等	今後の対応方針	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の整備については、機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減など、授業に専念できる一定の環境整備を図った。 ・県立高等学校の学習用端末の更新整備（令和6年度新入生分）を行った。 ・ヘルプデスク現地員の配備やICT機器等の整備・機能強化等に取り組むことにより、各学校に応じた支援及び改善が実現できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ICT活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備や、県立高等学校の学習用端末の更新整備（令和7年度新入生分）などICT機器等の整備・機能強化等に取り組む。 	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の整備については、機器のトラブル等への迅速な対応、教員の負担軽減など、授業に専念できる一定の環境整備を図った。 ・県立中学校（2校）の学習用端末を更新し、環境整備を推進した。 ・ICT機器等の整備・機能強化等に取り組むことにより、各学校に応じた支援及び改善が実現できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ICT活用による教育内容の充実に向けて、特別支援学校の大型提示装置（電子黒板又は大型ディスプレイ）の追加配置などICT機器等の整備・機能強化等に取り組む。 	教育DX推進グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの強化や利便性の向上等を図りながら運用管理を行った。 ・具体的には、定期的な指導要録の改定対応や、セキュリティ連絡フローの見直し、メール誤送信防止の導入検討等を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教育情報システムについては、情報セキュリティの強化とあわせ運用上発生する問題点の修正や、学校現場からの意見・要望等を踏まえた機能の改善を図る。 	教育DX推進グループ
<p>補助事業の利用申請があった11市町に対して、配置に係る補助を行い、94校、110名の教員業務支援員が配置された。</p> <p>県立学校においては、県立中学校及び特別支援学校12校に12名の教員業務支援員を配置した。</p> <p>配置校の教員の業務負担を軽減することができた。</p>	<p>国の補助事業を活用しながら、配置を希望する市町に対し、配置支援を継続していく。また、県立学校においても県立中、特別支援学校への配置を継続していく。</p>	教職員課
<p>公立学校服務管理システムを構築し、これまで紙媒体で行っていた学校の事務業務をデジタル化する環境整備を整えた。</p> <p>県立学校に加え、導入を希望する市町も利用可能となる。</p> <p>本稼働後は、服務管理に係る事務作業が大幅に削減され、教育行政職員によるさらなる校務運営への参画により教員の多忙化の軽減が期待できる。</p>	<p>導入する市町が増えることで全県レベルで事務業務の標準化を図り、期待できる。</p> <p>現在紙媒体による事務作業を行っている人事評価や人事異動に係る業務についてシステム化を図っていく。</p>	教職員課
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度実施「令和6年度教員採用選考試験」では、「秋選考」においてUJIターン現職特別選考を実施した。学校行事が比較的少ない時期の実施であったことから、即戦力となる教員を8名採用することができた。また、小学校においては、秋選考の効果もあり一定数の受験者を獲得することができ、受験者の大幅な減少は見られなかった。 ・教員採用WEBサイトへのアクセス数も月平均が約4,500となり、受験者への丁寧な情報提供とともに教員のイメージアップを図る取組を続けている。 	<p>令和6年度実施「令和7年度教員採用選考試験」では、試験の早期化、大学・大学院推薦枠の拡大、講師経験者の免除拡大などにより、受験者の確保に努めていく。また、これまで届いていない層へ情報を届けるため、多様なメディアの活用を図っていく。</p>	教職員課
<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができた。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修が実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上により効果的・効率的に取り組む。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修を実施し、引き続き教員の資質向上により効果的・効率的に取り組む。 	教育センター

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
[F] 教職員の服務規律の徹底を図ります。 【取組内容】 ・教職員の服務規律の徹底	15	—	【概要】 管理職からの指導や既存の研修を通じて、教職員としての職責の重要性を十分に自覚させる。 【実績】 ・新任校長・副校長、新任教頭、中堅教諭、新規採用教職員などへの研修において、服務規律について周知 ・不祥事防止のためのパンフレットを配布
[G] 教職員人事評価制度の活用により学校の活性化や人材の育成を図ります。 【取組内容】 ・教職員人事評価制度の活用	16	—	【概要】 ・業績と能力の両面から評価を行い、被評価者へフィードバックすることで教職員一人一人の個性や特性を生かしながら職務遂行能力の向上を促す。 【実績】 県内全教職員へ人事評価を実施。（仮）
[H] 意欲や専門性に富んだ人材の活用を図ります。 【取組内容】 ・意欲や専門性に富んだ人材の活用	17	—	【概要】 優れた指導力を持つ教員をスーパーティーチャーとして認証し、その専門的な力賞を広く県内において活用し、教職員の指導力の向上を図る。 【実績】 ・令和5年度スーパーティーチャー認証者 小学校11名、中学校4名、県立学校6名
[I] 安全・安心して快適な学校施設、学習環境を整備します。 【取組内容】 ・学校施設の整備推進	18	長期保全整備事業（FM関係）	【概要】 「佐賀県立学校施設長寿命化計画」（H31年3月策定）に基づき、学校施設の計画的な保全工事等を行い、施設の長寿命化を推進する。 【実績】 ・県立学校の長期保全整備 23校
	19	特別支援学校整備事業	【概要】 児童生徒数が増加している特別支援学校において、教育環境の改善を図るため、敷地内の安全対策及び教室不足改善のための施設整備を行う。 【実績】 ・金立特別支援学校： 教室棟解体新築及び作業棟新築等に係る設計 ・大和特別支援学校： 児童生徒の登下校時の安全確保（校内道路拡張、歩車分離）に係る設計 仮校舎設置に係る設計
	20	中原特別支援学校整備事業	【概要】 児童生徒数の増加が著しい中原特別支援学校において、本校に教室棟、田代分枝に仮設校舎を整備することにより、特別支援教育環境の充実を図る。 【実績】 ・本校：教室棟（R4年度竣工）の維持管理 ・鳥栖田代分枝：仮設校舎（R3年度竣工）の維持管理
	21	鳥栖特別支援学校整備事業	【概要】 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育、地域のセンター的機能など鳥栖・基山地区の特別支援教育の更なる充実を図るため、令和6年3月に閉園する九千部学園を有効活用し、小中高等部生を受け入れる特別支援学校を整備する。（障害種別：知的障害 就学区域：鳥栖市、基山町） 【実績】 ・増築に係る実施設計、南側土地整備（駐車場予定地） ・増築等に係る事前家屋調査

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
<p>・新任校長・副校長、新任教頭、中堅教諭、新規採用教職員などに対する研修において、服務規律の徹底を図った。</p> <p>・各学校で実施している服務指導の日において、不祥事防止のためのパンフレットを活用することなどによって服務規律について改めて意識する機会を設け、服務規律の徹底を図った。</p>	<p>令和6年度も研修、服務指導の日などによって、教職員の服務規律の徹底を図ることを継続していく。</p>	<p>教職員課</p>
<p>・人事評価実施後に教職員に変化が見られたと回答した評価者が56.9%、人事評価が自分の力量を伸ばすことに役に立ったと答えた被評価者77.5%であり、人事評価の活用が進みつつあるものと考えている。</p>	<p>令和6年度も業績評価と能力評価の両面から評価を行う。期首・中間・期末面談での対話や授業参観などを行い、引き続き教職員の職務能力向上を図る。</p>	<p>教職員課</p>
<p>・令和4年度の活動実績と比較すると、所属校のみならず、所属校以外（他校、教育センターや各教科部会等）が主催する研修会などでの指導助言等の時間が増加しており、県内において、幅広く佐賀県教員の指導力向上を図っていると考える。</p>	<p>令和6年度も引き続きスーパーティーチャーの認証を行い、県内教職員の指導力向上を図っていく。</p>	<p>教職員課 学校教育課</p>
<p>県立学校の長期保全整備を実施した。</p>	<p>各学校の意見を聴きながら、そのときどきの状況を踏まえて、全体を見ながら整備を進めていく。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>計画通り事業を実施し、大和特別支援学校敷地内の安全対策及び金立特別支援学校・大和特別支援学校における教室不足改善に向けた整備を進めた。</p>	<p>引き続き計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>計画通り事業を実施し、本校教室棟及び鳥栖田分校の仮設校舎の適切な維持管理を行った。</p>	<p>引き続き適切な維持管理を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>計画通り事業を実施し、鳥栖特別支援学校の増築に向けた設計や駐車場予定地の整備を進めた。</p>	<p>令和8年4月の開校に向けて、計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。</p>	<p>教育総務課</p>

取組方針	事業No.	事業名	事業概要・事業実績等
[I] 安全・安心して快適な学校施設、学習環境を整備します。 【取組内容】 ・学校施設の整備推進	22	校舎等施設整備事業	【概要】 県立学校の校舎等の整備を行う。 【実績】 ・県立学校の校舎等の整備 14校
	23	産業教育設備整備事業	【概要】 専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新を行う。 【実績】 ・専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新 9校
[J] 学校の危機管理体制の確立・強化を図ります。 【取組内容】 ・学校の危機管理体制の確立・強化	24	一	【実績】 ・危機事象発生時における対応マニュアルとして、「教育現場における安全管理の手引き」や「学校における緊急報道対応の手引き」を策定し、各学校及び教育委員会事務局本庁各所属、教育事務所と共有。 ・各学校の職階別に、危機管理に関するオンデマンド研修を実施。
[K] 教育費に係る負担軽減を図るとともに、必要な人に必要な額の育英資金が貸与できるよう制度の周知を図ります。 【取組内容】 ・修学支援の充実	25	奨学のための給付金事業	【概要】 高校生等がいる低所得世帯に対して、奨学給付金を給付することにより、保護者の負担軽減を図る。また、物価高騰により増加した学用品等に係る負担軽減のため、上乗せ給付を行う。 【実績】 ・全日制、定時制：（通常分）1,838名、（上乗せ分）1,735名 ・通信制：（通常分）62名、（上乗せ分）59名
	26	学校管理運営費（エネルギー価格高騰対策事業）	【概要】 県立中学校、県立高等学校におけるエネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行う。 【実績】 ・高校32校、中学校4校
	27	育英資金貸付金（育英資金特別会計）	【概要】 経済的理由により修学が困難な高校生に対し育英資金を貸与して、将来有望な人材を育成する。 【実績】 ・貸与者 1,026名（新規343名、継続者683名） ・貸与総額 287,947千円（新規126,014千円、継続161,933千円） ・一般会計への繰出金を再開 345,706千円

評価・達成状況 等	今後の対応方針	担当課
県立学校の校舎等の整備を実施した。	各学校の意見を聴きながら、そのときどきの状況を踏まえて、全体を見ながら整備を進めていく。	教育総務課
専門学科高校等の実験・実習設備の整備や更新を実施した。	各学校の意見を聴きながら、そのときどきの状況を踏まえて、全体を見ながら整備を進めていく。	教育総務課
各種マニュアルの不断の見直しや教育委員会事務局での内部研修に留まらず、知事部局が実施する「危機管理研修」にも教育委員会事務局管理職等が参加し、平常時から質の高い危機管理体制の確立・強化を実施した。	引き続き、平常時から質の高い危機管理を目指し、危機事象が発生した場合は、学校と教育委員会事務局が一体となった組織的な対応が図れるよう取組を進めていく。	教育総務課
高校生等奨学給付金の給付及び県独自の上乗せ給付を行うことで、低所得世帯の負担軽減に寄与することができた。	物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、学びを支えるための支援に取り組んでいく。	教育総務課
エネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行うことで、保護者の負担軽減に寄与することができた。	エネルギー価格の動向及び国の支援策の動向等を注視しながら、必要な支援に取り組んでいく。	教育総務課
生徒が希望通りの貸与を受けられるように、高校入学前や入学後の募集案内に着実にいったことにより、早期かつ計画的に貸与することができた。	物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、学びを支えるための支援に取り組む。	教育総務課

柱V 教育DXの推進と学びを支える環境づくり [指標一覧]

指標区分	指標名	R4基準値	R5	R5	関連事業名	担当課
			目標値	実績値		
施策指標	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合	82.4%	82.4%以上	87.0%	全体	教育DX推進グループ
	学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合	90.5%	90.5%以上	95.2%	全体	教育DX推進グループ
成果指標	県立学校のICT活用教育に関する取組目標の達成率	81.70%	84%	88.5%	ICT活用教育支援事業	教育DX推進グループ
	授業にICTを活用して指導できる教員の割合	83.8% (R3年度)	84%	83.8% (R4年度)	GIGAスクール構想支援事業	教育DX推進グループ
	1人1台端末の家庭への持ち帰り・活用ができていない学校の割合	37.50%	50%	54.40%	GIGAスクール構想支援事業	教育DX推進グループ
	月の時間外在校等時間が45時間を超える職員の割合（県立学校職員）	16.90%	15%未満	16.60%	—	教職員課
	教員採用選考における小学校教員の採用倍率	1.3倍 (R2年度)	1.5倍	1.6倍 (R4年度実施)	佐賀県教育関係職員採用選考試験実施事業	教職員課
	県立学校での学校施設の保全不備による事故発生件数（件）	1件	0件	0件	長期保全整備事業（FM関係）等	教育総務課

外部評価

令和5年度佐賀県教育委員会の運営状況に関する点検・評価

自己評価➡P2～P4

- ・総合教育会議、公安委員会や社会教育委員意見交換など、子供たちのためを思っても効果的であると思われる。また、学校訪問を積極的に行っているので、ぜひ続けていただきたい。

I 志と誇りを高める教育の推進

自己評価➡P6～P13

- ・「ほめるから、はじめる。はじまる。」の浸透については、各種研修会等での周知とあるが、教員養成の過程でも取り組んでいかなければならないと感じている。
- ・（「ふるさと佐賀への誇りや愛着を持っている県立高校3年生の割合」の指標実績値が高いことについて）ひとつの事業だけでなく、色んな取組の積み重ねによって、指標の目標が達成できていると評価してよいのではないか。この他にも何か数値で出せるものがあれば評価しやすいと思う。
- ・キャリア教育支援事業について。科学の甲子園や、佐賀大学との連携など、期待をしたいところである。子どもたちがどのように捉え、どのような才能を伸ばしていくかわからない。こういった機会をきっかけに考えが変わることを期待したい。
- ・ふるさとへの誇りについて。自分のちょっとした好きなことをみつけるなど、自分の立つ場所の地固めをするというイメージ。大事にしていきたい分野である。引き続き継続してほしい。

II 自分らしく学べる「さがん学び」の推進

自己評価➡P14～P21

- ・子どもたちの主体的な学びの姿勢を持っておけば、経済的な事情に関わらず、学力がついていくという分析もある。家庭の中で子どもの主体的な学びをどういう風に引き出していくかが大きな鍵になると思う。

Ⅲ 健やかな佐賀の子どもを育む教育の推進

自己評価➡P 2 2 ~ P 2 7

- ・「1週間の総運動時間が60分以上の割合」指標について、中学生は前年度と比較して下がっているが、8割以上も運動している生徒がいるという現状は評価してもよいと思う。

Ⅳ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進

自己評価➡P 2 8 ~ P 3 3

- ・「学校安全教育推進事業」について。他県の学校を訪問すると、ヘルメット着用率はかなり高いと感じる。佐賀県では着用率はまだ低いと思われる。

Ⅴ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり

自己評価➡P 3 4 ~ P 4 3

- ・インターネット等を正しく使うことが大事。スマホゲームが原因で家庭学習がおろそかになっていると聞いたが、正しく使うとスマホゲームの時間が減り、調べもの等の活用ができるようになる。正しく使うことを県教委が音頭をとって生徒に促してほしい。
- ・学習データのクラウド化、テレワークシステムなど、教員の働きやすい環境づくりのために積極的に進めていってほしい。デジタル化を推進することで職員の在校時間を減らして働きやすい環境づくりにこれからも取り組んでほしい。
- ・トイレの洋式化が進んでいない印象。体験入学等で洋式化できていないとマイナスイメージになることもあると聞く。また、教室内エアコンの設定については、外気温が高い日は設定温度を下げるなど、教室内すべての生徒に送風が行き渡るように配慮するといった工夫をお願いしたい。

その他・全体意見等

- ・離島留学生のことや、小中学校、県立高校の取組など、子どもたちの様子を県内のみなさんに大いにアピールしてってもらいたい。大人も生きがいをもって応援してくれると思う。
- ・教員の働き方の問題について。色んな取組があるが、もっと定量的に観測できるとよいと感じる。教員がどれだけ苦勞していて、取組によって、どれだけ負担が軽減されているのかという部分が指標等で分かればよいと思う。

